

国交省10年度概算要求

公共事業費 実質17%減

2010年度国土交通省関係予算概算要求総括表 (単位:百万円)

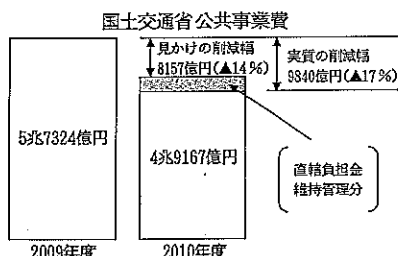
事項	国費	前年度 比倍率	事業費	前年度 比倍率
治山治水	1,170,591	0.90	803,074	0.99
治水	1,055,803	0.91	736,295	1.00
海岸	63,469	0.87	42,059	0.90
急傾斜地等	51,319	0.91	24,720	0.90
道路整備	2,878,616	0.92	1,073,800	0.88
港湾空港鉄道等	888,010	0.78	425,527	0.90
港湾	307,903	0.82	193,988	0.88
空港	207,873	0.77	128,144	0.90
都市・幹線鉄道	107,285	0.77	27,846	0.77
新幹線	260,000	0.73	70,600	1.00
航路標識	4,949	0.95	-4,949	0.95
住宅都市地域環境整備	5,791,295	0.77	1,905,081	0.79
住宅対策	2,639,884	0.72	503,750	0.80
宅地対策	184,996	0.94	0	-
都市地域環境整備	2,966,415	0.81	1,401,331	0.78
市街地整備	886,638	0.84	227,839	0.70
道路環境整備	569,493	0.76	346,438	0.78
都市水環境整備	143,011	0.89	75,054	0.90
地域活力基盤整備	1,397,273	0.80	752,000	0.80
下水道水道廃棄物処理等	1,177,604	0.87	610,683	0.89
下水道	1,000,197	0.87	519,347	0.88
都市公園	177,407	0.91	91,336	0.92
小計	11,906,116	0.82	4,817,965	0.86
調整費等	74,794	0.64	45,310	0.67
一般公共事業計	11,980,910	0.82	4,863,275	0.86
災害復旧等	65,377	1.02	53,449	1.00
公共事業関係計	12,046,287	0.82	4,916,724	0.86
官庁営繕	33,734	0.72	21,206	0.94
船舶建造(海上保安庁)	26,898	1.08	26,398	1.08
その他施設	12,066	0.88	9,586	0.94
行政経費	-	-	1,220,431	2.15
合計	-	-	6,194,345	0.97

国内市場縮小、倒産の危機

国土交通省が先週末に再提出した10年度予算の概算要求は、公共事業費に大なたが振るわれ、建設業界にとっては極めて厳しい内容となった。公共事業関係費は4兆9167億円と、09年度当初予算と比べ見かけの削減幅は14%減だが、この金額には自治体への請求を廃止する直轄事業負担金の維持管理費分1683億円が含まれており、維持管理費分を差し引いた実質的削減率は17%にも及ぶ。公共事業はこれまでも当初予算ベースでは8年連続で削減されてきたが、17%ものマイナスになれば、民間設備投資も低迷を続ける中で国内建設市場は一挙に収縮する可能性が高く、建設会社の倒産増など深刻な影響が危くされる。

4面に概算要求関連記事

◇河川敷開闢事業費の国交省関係分含む。
◇事業費の10年度概算要求額は、維持管理の地方負担金収入がないことを仮置きして計上している。



年間公共事業全体で1・3兆円を節約すると表明していた。国土省分のシェア(0・81%)で計算すると1兆円となり、「公共事業をどれだけ削減するかの判断材料にした」(前原国交相)という。この結果、公共事業費は前年度より8157億円削減され、1兆円の節約目標のかなりの部分を前倒ししたことになる。だが、実質的な削減幅はこれだけにとまらぬ。「直轄負担金を請求しない」とすると、9840億円の減額になる(馬淵澄夫副大臣)。今回の概算要求は、直轄事業負担金の維持管理費分を廃止する前提で提出している。要求額4兆9167億円には維持管理費分1683億円が含まれていて、これを差し引いた実質的な公共事業費は4兆7484億円となり、削減幅も14%から17%に跳ね上がることになる。予算の内容を見て、も事業はかなり絞り込まれた。道路は新規事業を行わず、事業箇所も2割程度削減する方針だ。ダム事業の予算も前年度比14%減とし、今後どのダム事業を進めるかについては、年末の予算編成過程で決定するといふ。官庁営繕事業も新規採択は老朽・狭小化した税務署などに絞り込み、営繕施設の耐震改修も耐震性能が低い施設に限定。空港整備勘定の見直しに伴い、那覇や福岡を除き地方空港の新たな整備も抑制される見通しだ。

「鳩山内閣では税の使い道を変える、生活第一に予算を配分すると掲げて選挙を戦った。ここから予算を付け、残りをどう配分するかを検討した」。前原国交相がこう説明した通り、国交省全体の概算要求は12%減の5兆5939億円となった。民主党は衆院選マニフエスト(政権公約)で4兆の削減を求め、大規模事業も地方事業も削減され、規模にかかわらず建設会社の国内受注環境が悪化するのには必ず至る情勢だ。概算要求には、対応策として建設会社の海外展開を後押しするための費用も盛り込まれたが、内容は人材育成や支援アドバイザー制度の創設など限定的。すぐに効果が出る性格の事業ではなく、どれだけ効果があがるかも未知数だ。このままでは、建設業界が壊滅的な打撃を受ける事態も想定される。

過去最大の95兆円規模に

各省庁概算要求まとまる

各省庁が16日に再提出した2010年度予算の概算要求の総額が過去最大の95兆円規模に達した。過去最大になったのは、民主党がマニフェストで掲げた子ども手当創設など新規施策7兆1000億円を優先的に上積みする一方、既存予算の削減が進まなかったためとみられる。厚生労働省が3兆7000億円を増額したほか、マニフェスト関連の新規事業を抱える文部科学省や農林水産省も増額要求。地域重視を掲げる総務省も地方交付税の大幅増を求めた。

道路整備 新規事業実施せず

国土交通省の道路整備金の廃止に伴う維持管理費の増加を考慮すると、成時期に近いものと事業年数が短いものを優先し、原則として新規事業は実施しない方針だ。事業個所数は「全体をみて2割減を目標」と見直しした(馬淵澄夫副大臣)。要求額は、前年度比12%減の1兆0736億円となっているが、直轄負担

治山治水 ダム縮減、河川は現状維持

国土交通省の道路整備金の廃止に伴う維持管理費の増加を考慮すると、成時期に近いものと事業年数が短いものを優先し、原則として新規事業は実施しない方針だ。事業個所数は「全体をみて2割減を目標」と見直しした(馬淵澄夫副大臣)。要求額は、前年度比12%減の1兆0736億円となっているが、直轄負担

国交省

国土交通省の道路整備金の廃止に伴う維持管理費の増加を考慮すると、成時期に近いものと事業年数が短いものを優先し、原則として新規事業は実施しない方針だ。事業個所数は「全体をみて2割減を目標」と見直しした(馬淵澄夫副大臣)。要求額は、前年度比12%減の1兆0736億円となっているが、直轄負担

港湾・空港 空港 スーパー港湾など重点

国交省は、港湾や空港、鉄道などには4252億円(前年度比10%減)を計上した。スーパー中核港プロジェクトや羽田空港の再拡張などを重点的に実施する一方で、重点化する分野以外では削減を図り、全体では予算

本的にされることはないと思われている」としている。高速道路の整備に関しては、前原誠司国交相が国土開発幹線自動車道建設会議(国幹会議)の廃止を表明しており、「新設事業選定の仕組みの検討に入った」(馬淵副大臣)段階。国会審議を十分に生かす方法や、事業評価をフィードバックする仕組みを検討しており、予算編成までに詰め

治山治水分野では、全馬場の本体工事費は盛り込まれていない。一方「河川整備は力を入れる」(前原国交相)として河川整備予算は1%減にとどめた。全体の方針では、優先順位付けを徹底することにも、事業

「第2滑走路は必要な整備」(同)としている。港湾関係では、拠点的な港湾で、資源・エネルギーなど戦略物資を輸送する船舶の大型化を見据えた機能強化を図る。ただしそのほかの事業は、各港湾の輸送需要や事業進捗を度々吟味し、投資を見直す。空港整備では、羽田空

港の再拡張事業とC滑走路延伸は着実に実施する一方で、一般空港の施設更新などは次年度以降に先送りする。整備新幹線の既着工区間の予算は前年度と同額としたが、これは、全国新幹線鉄道整備法(全幹法)に基づく工事実施計画で完了時期が定められ削減する。

たな段階には入らない」(馬淵副大臣)考え。国交省は、ダム事業全体の見直し作業を進めており、12月までに新たな治水方針を定める予定だ。ダム建設事業の中止に伴う水没地域の生活再建について、今後検討し、必要な措置を講じるとした。具体的な個所付けについては、現時点では決まっていない。12月の予算編成までに河川ごとに具体的な中身を詰めていく(前原国交相)方針だ。

建設業振興「ゼネコンの海外進出支援」をふまえて、リスクを軽減させながら、(土木)建築技術の「移転させる」ことも重要だとの考えから、項目として挙げられている。海外市場で優位性のある技術を持つ地方・中小建設企業の海外展開を積極的に後押しするため、アドバイザー制度も創設。地域建設業に対しては、観光や福祉、

国交省は建設業の振興策として、海外展開支援や地域建設業の他産業進出支援などを盛り込んだ。海外展開支援については、大手ゼネコンが高層ビルなど、重点的に育成支援を行うための人材育成支援などを、重点的に実施する。馬淵副大臣は、「海外事業で大変なリスクを負ってきた経緯

10年度概算要求

公共事業削減ありき鮮明

継続基準 事業個所 いまだ決まらず

いとも「新しいゲームのあり方」どころかを決める。だから現時を提示する中で、「一時中止か」点を答えられない」と明言を

避けた。結果的に年末の予算編成を待たなければ、地方経済にも大きな影響を与える、ダム事業や道路整備の詳細な姿が見えない形となった。さらに公共投資による雇用効果についても馬淵副大臣はこれまでに「効果があったとしてもマニフェスト実行のほうか(経済)効果がある」と断言するなど、マニフェスト第一主義を主張していた。

事業実質3割激減

補正見直し 業界にダブルパンチ

鳩山政権発足によって、国土交通省の公共事業に対する姿勢がらりと変わった。2010年度予算概算要求で公共事業関係費14%削減を15日に公表した前原誠司国交相は、「どう(公共事業費を)抑制出来るかを判断材料にした」と言い切った。またダムとともに事業削減の目玉となっている道路整備は全国各地で継続中の3800カ所の2割を中止する。削減対象は今後決める予定。事業の積み上げにもとづいて予算要求する」と従来からのシステムから180度転換し、具体的事業停止と評価基準も決まらなまま、結果的に「削減ありき」の政策方針だけが鮮明になった格好だ。

前原国交相は、10年度予算「一番忠実に沿っている」と胸算要求を前政権から組み替を張った。

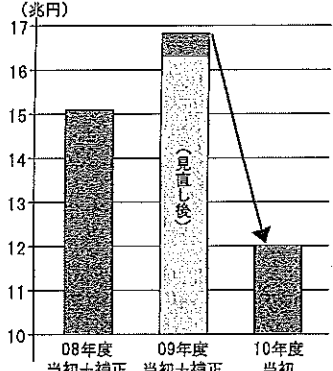
えたポイントとして、「民主」党マニフェスト(政権公約)に掲げた4年間で公共事業1・3兆円のうち国交省分は1兆円。直轄事業負担金の維持管理費分の仮置き分を加えれば、ほぼ1年で目標を達成する」と強調した。

同席した馬淵澄夫副大臣も「内閣の方針に(国交省が)

事についてはこれまでのB/C(費用便益費)ではなく新しい事業評価が必要。年末の予算編成までには個別事業個所の精査を要する」とし、個別事業を精査した上で概算要求を作成してないことを明らかにした。

さらにダム事業の今後につ

国交省関係予算推移



国土交通省の2010年度予算概算要求の一般公共事業(住宅・土地金融円滑化を除く)が、見直しによって22%減(事業費ベース)となった。つまり10年度予算要求でも大幅な削減だが、09年度の一般公共事業費は、09年度の当初予算と見直し後の補正予算を合わせた一般公共事業費に比べて26・7%の減少になる。要は、09年度補正3割減額分を加えた分との比較が公共事業の減少を実際に感

公共工事につながる分だけの一般公共事業費では、2兆2911億9500万円の22・5%に当たる5151億7100万円を執行停止した。見直し後の補正予算と、09年度当初予算を合わせた年度単位の一般公共事業費16兆3450億1800万円と、10年度予算概算要求の一般公

共事業費を比べると、26・7%の減少となる。公共工事の発注という目録で見れば、補正予算見直しによる22・5%減と、年度単位の予算減少である26・7%の減少が連続する形になる。このダブルパンチが、建設業界が実際に感じる公共事業の「減少感」になる。

国交省概算

公共事業費14%減少

ゼネコン海外展開へ制度

国土交通省は、2010年度当初予算比2.6%減の6兆9167億円となった。大度の予算概算要求を財務省に提出した。一般会計は、前年度事業関係費は14.2%減の4兆9167億円となった。大

2010年度国土交通省関係予算概算要求事業費・国費総括

事項	事業費		国費	
	10年度要求額	10年度予算額	10年度要求額	10年度予算額
治山治水	1,170,591 (▲9.6)	803,074 (▲1.0)	803,074 (▲1.0)	803,074 (▲1.0)
治海急傾斜地	1,055,803 (▲9.5)	736,295 (▲0.1)	736,295 (▲0.1)	736,295 (▲0.1)
道路整備	63,469 (▲12.5)	42,059 (▲9.8)	42,059 (▲9.8)	42,059 (▲9.8)
港湾空港鉄道等	51,319 (▲9.4)	24,720 (▲9.9)	24,720 (▲9.9)	24,720 (▲9.9)
港湾空港鉄道等	2,878,616 (▲7.7)	1,073,600 (▲12.2)	1,073,600 (▲12.2)	1,073,600 (▲12.2)
港湾空港鉄道等	888,010 (▲22.3)	425,527 (▲10.3)	425,527 (▲10.3)	425,527 (▲10.3)
港湾空港鉄道等	307,903 (▲17.5)	193,988 (▲11.6)	193,988 (▲11.6)	193,988 (▲11.6)
港湾空港鉄道等	207,873 (▲23.3)	128,144 (▲10.3)	128,144 (▲10.3)	128,144 (▲10.3)
港湾空港鉄道等	107,285 (▲23.1)	27,846 (▲23.1)	27,846 (▲23.1)	27,846 (▲23.1)
港湾空港鉄道等	260,000 (▲26.5)	70,600 (▲0.0)	70,600 (▲0.0)	70,600 (▲0.0)
港湾空港鉄道等	4,949 (▲5.2)	4,949 (▲5.2)	4,949 (▲5.2)	4,949 (▲5.2)
住宅都市環境整備	5,791,295 (▲23.2)	1,905,081 (▲21.2)	1,905,081 (▲21.2)	1,905,081 (▲21.2)
住宅都市環境整備	2,639,884 (▲28.2)	503,750 (▲19.6)	503,750 (▲19.6)	503,750 (▲19.6)
住宅都市環境整備	184,996 (▲6.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
住宅都市環境整備	2,966,415 (▲19.2)	1,401,331 (▲21.7)	1,401,331 (▲21.7)	1,401,331 (▲21.7)
住宅都市環境整備	886,638 (▲16.0)	227,839 (▲29.6)	227,839 (▲29.6)	227,839 (▲29.6)
住宅都市環境整備	569,493 (▲23.5)	346,438 (▲21.7)	346,438 (▲21.7)	346,438 (▲21.7)
住宅都市環境整備	143,011 (▲11.2)	75,054 (▲10.4)	75,054 (▲10.4)	75,054 (▲10.4)
住宅都市環境整備	1,367,273 (▲20.0)	752,000 (▲20.0)	752,000 (▲20.0)	752,000 (▲20.0)
下水道水道廃棄物処理等	1,177,604 (▲12.7)	610,683 (▲11.1)	610,683 (▲11.1)	610,683 (▲11.1)
下水道水道廃棄物処理等	1,000,197 (▲13.4)	519,347 (▲11.6)	519,347 (▲11.6)	519,347 (▲11.6)
下水道水道廃棄物処理等	177,407 (▲8.6)	91,336 (▲8.3)	91,336 (▲8.3)	91,336 (▲8.3)
下水道水道廃棄物処理等	11,906,116 (▲17.6)	4,817,965 (▲14.1)	4,817,965 (▲14.1)	4,817,965 (▲14.1)
調整費等	74,794	45,310	45,310	45,310
一般公共事業計	11,980,910 (▲17.8)	4,863,275 (▲14.4)	4,863,275 (▲14.4)	4,863,275 (▲14.4)
災害復旧等	65,377 (▲2.0)	53,449 (▲0.0)	53,449 (▲0.0)	53,449 (▲0.0)
公共事業関係計	12,046,287 (▲17.7)	4,916,724 (▲14.2)	4,916,724 (▲14.2)	4,916,724 (▲14.2)
官庁営繕	33,734 (▲27.8)	21,206 (▲5.9)	21,206 (▲5.9)	21,206 (▲5.9)
官庁営繕	26,398 (▲8.0)	26,398 (▲8.0)	26,398 (▲8.0)	26,398 (▲8.0)
官庁営繕	12,066 (▲12.5)	9,586 (▲6.4)	9,586 (▲6.4)	9,586 (▲6.4)
官庁営繕	-	1,220,431 (▲115.0)	1,220,431 (▲115.0)	1,220,431 (▲115.0)
合計	-	6,194,345 (▲2.6)	6,194,345 (▲2.6)	6,194,345 (▲2.6)

*本表は、沖縄振興開発事業費の国土交通省関係分を含む
 *事業費の2010年度要求額は、維持管理にかかる地方負担金収入がないと仮置きして計上している
 *カッコ内は前年度当初予算比

方・中小建設業者の海外展開支援のためのアドバイザリー制度創設などとして2億円を要求する。また、建設業の観光、福祉、農林業への進出などを支援する「地域を支える建設産業の活力回復」は約6億円を想定している。大

前原誠司国土交通相は、今回の概算要求の考え方として「税金の使い道を変えるマニフェスト(政権公約)への対応のため7兆1000億円の財源を出さなければならぬ。公共事業は4年で1兆3000億円を削減する予定で、うち国交省分は4年で1兆円の削減だ。まずこのマニフェスト対応に予算を付け、残りをその後につけるようにした」と説明した。

要求額は、維持管理分の直轄事業負担金についての収入がないことを想定し作成した。公共事業費は前年度から8157億円の削減となっており、予算要求では負担金収入が減る分を国費で補充する形にしたため、実質的な削減額は9840億円となる。

道路整備・道路環境整備については、「開通時期が近いものや事業年数が短い事業を優先する」とし、原則として新規事業は実施しない。現在、新規事業中の3800カ所について2割程度(760カ所)の事業を停止する。2割

の削減については馬淵澄夫副大臣は「中には事業が完成するものも含まれている」としている。

09年度補正予算で創設したものの、補正予算の見直しで09年度分を除いた59億円の執行を停止した建設業の「下請資金繰り支援事業」については、10年度予算要求の中に盛り込まなかった。補正予算見直しの際に長安豊大臣政務官は「制度自体は10年度以降も必要」との見解を示していたものの、馬淵副大臣は「経済環境を見極めながら、充分に検討したい」と今後の追加計上を示唆した。

治山治水については、ダム事業の見直しなどで予算を削減し、重要河川強化や土砂災害防止対策など予防的治水対策を中心としている。

16日の定例会見でも前原誠司国交相は、着工検討区間について「まったくの白紙」とし、改めて「自公政権の時の政府与党合意という枠組みにはとられずに新しい政権での政府与党との話し合いの中で整備新幹線のあり方を決めたい」と述べた。着工の是非に関しては、年末の予算編成までに結論を出す考えだ。

国土交通省は、2010年度予算概算要求で、整備新幹線事業について、現在建設が進んでいる既着工区間分として前年度同額の706億円を要求したものの、新規着工区間については、8月末に提出した前政権下の概算要求で盛り込んだ調査費7億円の計上を見送った。

整備新幹線の新規着工は盛り込まず

2.6兆円削減 35万人に影響

国土交通省の2010年度予算概算要求のうち

一般公共事業費(事業費ベース)は、前年度当初予算と比べ、2兆5880億8400万円の減少となった。

経済分析上では、公共投資1兆円は約13万6000人の雇用に値し、公共投資による名目GDP(国内総生産)の乗数効果(投資が1単位変化したときのGDPなどの変化)は1・20(1年目)となっている。「コンクリートから人へ」税金の使い道を変え、公共投資減による影響をまかなうことができるか。今後の

新政権の手腕が問われる。

厚生労働省「労働力の産業連関分析」より作成した内閣府の年次経済財政報告(2007年)によると、1兆円の公共投資は約13万6000人の雇用効果があるとされている。これを当てはめれば、約2兆6000億円の公共事業費削減は、35万3600人の雇用に影響を与えることになる。

内閣府経済社会総合研究所が08年11月に作成した「短期日本経済マクロ計量モデル(08年版)」によると、公共投資の乗数効果は1年目で1・20、

新政権の手腕問われる

2年目で1・80、3年目で2・23になるとしている。これは、投資した1年目で、投資額分(1・00)に加え、0・20の影響を所得に与えるということだ。

一方で、減税による乗数効果は1年目が0・25。1の減税を行った場合、その効果は減税分に満たない0・25分しか効果が出ないという。これは、減税しても貯蓄に回したりするためと見られている。

これら経済分析の結果

は、そのまま実態経済に反映されるといっわけではなく、1兆円削減したからすく13万6000人の失業者が出るという意味ではないものの、公共投資を「1」動かした際の影響度合いを測るものさしにはなる。

子ども手当などによる雇用効果や乗数効果は、現在のところ明らかになっていないものの、新政権は公共事業費を約2兆6000億円削減することによる雇用、経済の影響をまかなうだけの子ども手当などを実施しなければ、雇用や経済には影響を与えることになる。

公共投資乗数効果は1・20